支援事例一覧（※支援内容の価格は全て税込価格です）

支援事例一覧は、本事業の活用を検討している方が、受けられる支援の内容や効果を具体的に想像しやすいよう、作成しております。以下に掲載している事例以外にも、公式事業HP上で複数の支援事例を掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

飲食店 × EC構築　コロナ禍の挑戦。ECで今治やきとりの全国販売を目指す

背景

業　　種：飲食業
社　　名：今治やきとり まる屋様
所 在 地：愛媛県今治市
従業員数：約4名

25年前に今治やきとりのお店を創業し、メディアに取り上げられる人気店に。8年前に参画した、全国やきとり連絡協議会を通して知ったネット販売に興味を持っていたが、**ITに詳しい人が周囲におらず本業も忙しいため取り組めないでいた**。しかしコロナウイルスを期に旅行客の足並みが途絶えたことを期に、本格的にネット販売向け商品開発をはじめ夏に完成。これからEC構築をというタイミングで知った本事業を利用し、面識があり焼き鳥屋も運営しているIT専門家に依頼。

支援内容

本支援のポイントは2つ。1つは**EC構築の話と商品の話を切り離さずに進めること**。焼き鳥という飲食物をネット販売するために必要な商品表示・検査・ルールを抑え、売り出し方やパッケージ検討などの検討から検討していき、その上で商品に合ったECモールを検討していくように進めていった。そうした寄り添った支援も、IT専門家が自身で焼き鳥屋と通販事業の両方を運営し経験してきたものを活かすことで実現。そうした経験から、ポイントの2つ目としてEC構築後の運営体制を挙げている。**結果が出るまで継続できるような体制を構築し、知識を付けるためサポートしていく**。

期間　約2か月
55時間（現状把握・業務分析、課題特定、基準の策定と確定、意識啓発活動、最終報告）

費用　実質負担総額27,500円(500円／時)
└ 支援総額192,500円（支援単価3,500円／時）
└ 謝金負担額165,000円（謝金上限3,000円／時）

※実質負担の最低金額は500円/時です。ツールの契約料・利用料は含まず、IT専門家の支援に関する費用のみ記載しております。
※支援の必要期間・費用は一例です。支援内容など状況により上下致しますので、ご了承ください。

現状把握・業務分析 → 課題特定 → 改善策提案 ツール選定 → 導入支援 → 運用支援 効果測定

目標

支援は12月から開始し、取材時は支援中（ステップ2の段階）。通信販売用に用意した商品が十分磨かれてきたため、現在は使用するECモールの検討や、出店前の商品検査などを実施している。ステップ3で具体的な運営方法や体制について議論していく。今治やきとりを全国に広めていく事例になるべく、二人三脚で意気込んでいる。

ネット販売に興味を持っていたが、ITに詳しい人が周囲におらず本業も忙しいため取り組めないでいた。コロナ禍で売上減となったことを期に、ネット販売向けの商品を開発していた。

EC構築の話と商品の話を切り離さずに進め、通販専用商品を磨き上げながら、現在は出店するECモールの検討や商品検査などを実施。EC構築後に結果が出るまで継続できるような体制の構築もサポートしていく。

金属加工業 × セキュリティ強化　セキュリティの分析と強化に取り組む

背景

業　　種：精密金属加工メーカー
所 在 地：東京本社
従業員数：約30名

IT化が進む中、ITに関する様々な領域に対して自社で学び考え対応してきていた当社。セキュリティ対策についても同様に、社内PCへのウイルス対策ソフト導入など、自社で個々に対応はしてきていたが、これでセキュリティ対策は本当に充分なのか？という不安があった。しかしこれまでセキュリティに関して**何から始めていいのかがよく分からず踏み込むきっかけがなかった**ため、今回本事業を通してセキュリティ強化のIT専門家と共に、現状把握に取り組むことを決断。

支援内容

初回ヒアリングを通して、セキュリティ支援の中心は「防御」に置くことに決定。当社は精密部品・工具を扱っているが故に、「品質標準」を共通で持ち社員同士で意識を高めることは徹底してきていたが、「セキュリティ標準」は持っていなかった。そこで本支援では、現在実施している**セキュリティ対策状況を把握するところから始めていき、セキュリティ強化のためのルール策定や社内の意識付けなど、標準化を目指し進めていく**。いきなりツールの導入に入るのではなく、まずは現在地を把握していくことに特化し、その後のツール導入や運用支援などは必要に応じて検討していきたい。

期間　約2か月
40時間（現状把握・業務分析、課題特定、基準の策定と確定、意識啓発活動、最終報告）

費用　実質負担総額20,000円（500円／時）
└ 支援総額160,000円（支援単価4,000円／時）
└ 謝金負担額140,000円（謝金上限3,500円／時）

※実質負担の最低金額は500円/時です。ツールの契約料・利用料は含まず、IT専門家の支援に関する費用のみ記載しております。
※支援の必要期間・費用は一例です。支援内容など状況により上下致しますので、ご了承ください。

現状把握・業務分析 → 課題特定 → 改善策提案 ツール選定 → 導入支援 → 運用支援 効果測定

結果

支援は12月初旬からの開始であるため、現在は支援実施中。
支援を通して、セキュリティの脅威や考え方など、セキュリティという領域の全体像を理解し、**社内のセキュリティ意識を向上する**こと。また、将来のリスクへの投資として、セキュリティ標準を持ち徹底していくことを期待している。

IT化に向けて自社で学び対応してきたが、セキュリティ対策については社内PCへのウイルス対策ソフト導入など、本当に充分な対策となっているかどうか不安があった。

セキュリティ強化のIT専門家とともに、現状把握に取り組み、セキュリティ領域の全体像を理解。社内のセキュリティ意識の向上と、将来へのリスク投資としてセキュリティ標準を持つことを徹底していく。

お申込み・ご相談・お問い合せは、こちら　第Ⅱ期 中小企業デジタル化応援隊事業　〒160-0023 東京都新宿区西新宿1丁目22-2 新宿サンエービル
https://digitalization-support.jp/
第Ⅱ期 中小企業デジタル化応援隊事業
03-6833-2525
受付時間：平日　9:00～17:00

第Ⅱ期 中小企業デジタル化応援隊事業

中小企業庁　Be a Great Small. 中小機構

全国の中小企業等のIT化を専門家が徹底サポート

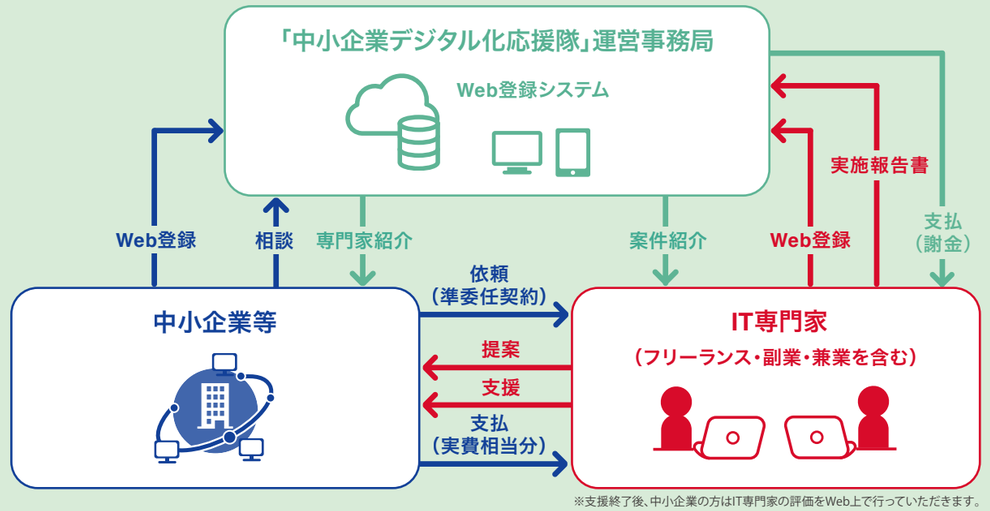
デジタル化・IT活用に悩む **全国の中小企業等**　×　フリーランス、副業、兼業の **IT専門家**

第Ⅱ期 中小企業デジタル化応援隊事業とは？

全国の中小企業・小規模事業者のさまざまな経営課題を解決する一助として、デジタル化・IT活用の専門的なサポートを充実させるため、フリーランスや兼業・副業人材を含めたIT専門家を「中小企業デジタル化応援隊」として選定し、その活動を支援します。

【中小企業等に関する各種期限】
●中小企業等による本事業への登録受付の期限：2021年9月30日（木）まで
※事務局が本事業のために用意する専用システムへの登録を終了している必要がございます。
●中小企業等とIT専門家による本事業の支援計画に関する契約締結の期限：2021年11月30日(火) まで
※専用システムでの中小企業等・IT専門家双方による契約締結処理が完了している必要がございます。

【IT専門家に関する各種期限】
●IT専門家による本事業への登録受付の期限：2021年9月30日（木）まで
※事務局が本事業のために用意する専用システムへの登録を終了している必要がございます。
●中小企業等とIT専門家による本事業の支援計画に関する契約締結の期限：2021年11月30日(火)まで
※専用システムでの中小企業等・IT専門家双方による契約締結処理が完了している必要がございます。
●IT専門家による支援終了及び支援実施報告の期限：2021年12月17日（金）まで
※中小企業等への支援を終了して、専用システムでの支援実施報告が完了している必要がございます。
●IT専門家による謝金申請の期限：2021年12月24日（金）まで
※専用システムでの謝金申請が完了している必要がございます。



※支援終了後、中小企業の方はIT専門家の評価をWeb上で行っていただきます。

対象となる業務例
- デジタル化を伴う経営課題の分析・把握・検討
- IT導入に向けた支援（例：テレワーク、Web会議、ECサイト、キャッシュレス決済、セキュリティ強化等）

※幅広いデジタル化関連のコンサルティングが対象 ※デジタル関連コンサルティング等をはじめとした**準委任契約**に基づく支援が対象（コンテンツ制作やデザイン等の請負契約については、本事業の対象外）
IT専門家がデジタル化・IT活用の悩みをハンズオン支援で解決！

第Ⅱ期 中小企業デジタル化応援隊事業 **5つのメリット**については中面をご覧ください

メリット1 IT専門家によるデジタル化支援の一部費用負担を補助！（上限あり）

1時間あたりの謝金額は
上限3,500円（税込）まで補助。

※1時間あたり最低500円（税込）の中小企業等による実費負担が必要。
※3,500円（税込）を上回る分については、中小企業等が実費として支払う。
※中小企業一社あたり、本事業を使ったIT専門家への謝金の累積上限は、第Ⅰ期・第Ⅱ期通算30万円（税込）まで。

メリット2 ご利用の流れは、カンタン4ステップ！

step1 登録

HP上の**登録システムに申請情報を入力し、**登録。

※入力目安時間は5分程です。

※登録後、事務局の審査が完了しましたら、専用マイページが発行されるので、**マイページ上で相談案件を登録**

step2 契約

企業が登録した相談案件をIT専門家が探し、支援計画（案）を提案。

中小企業等／IT専門家双方にて支援計画の合意のうえ、事務局確認を経て契約締結。

※既に面識がある/契約しているIT専門家との契約も可能。

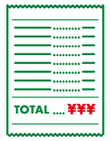
step3 支援

支援計画に沿ってIT専門家が**ハンズオンで支援**。

支援終了後は、IT専門家にて支援報告書を事務局に提出。

step4 支払

IT専門家から受領した請求書の内容を確認の上、**謝金額を差し引いた実費負担額を、IT専門家に支払い**。



請求書確認

謝金

実費負担

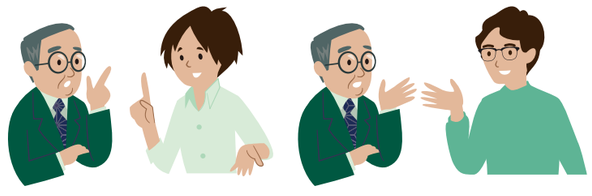
IT専門家へ支払い

メリット3 対面/オンライン相談形式で、簡単な内容から複雑な相談まで

いつでも、どこでも、忙しい中小企業等の経営者様（ご担当者様）であっても、自ら支援相談所等に訪問や電話相談することなく、無理のない支援スケジュールを組むことが可能です。

メリット4 相談テーマは幅広く、同時に複数専門家に相談も可能！

例えば、業務効率アップに向けたテレワークと、売上アップに向けたEC構築など、同時に複数のIT専門家に相談することができます。
※第Ⅱ期では支援に関して、支援実施報告の際、支援時間が重複しているとエラーが表示されますので、ご注意ください。



メリット5 効果的なデジタル化支援プロセスをサポートする支援提供パッケージも利用可能！

「支援提供パッケージ」は、全国の中小企業・小規模事業者の個々の状況（経営課題やデジタル化度合い）に合わせた支援の提供、IT専門家による高水準な支援プロセスのサポートのために開発され、標準的な支援の流れを進める上で必要な資料形式をまとめたものです。

デジタル化支援領域について ＜補助対象領域＞

	デジタル支援領域	説明
1	テレワーク導入	場所や時間を選ばずWeb会議や社内LANへの接続ができる環境を整備することで、生産性の向上はもとより、通勤時間の短縮、育児家事との両立により従業員満足度向上が期待できる。
2	オンライン会議導入	映像と音声に加え資料を共有しながら遠隔で会議を実施することで、対面での会議と差異なく移動時間の削減などの効果が見込め、効率的な業務運営が可能となり生産性の向上が期待できる。
3	マーケティング	顧客セグメンテーションに応じたマーケティング施策を、ITによって分析・可視化・自動化・効率化していく。顧客管理ができるマーケティングツール導入、自動化するMAツール導入、オンラインイベントツール導入、デジタルマーケティングツール、メール配信ツール導入などが含まれる。
4	EC構築	仮想店舗をインターネット上に作ることで、人件費や賃貸料等をかけずに販路開拓、売上増加を期待できる。
5	決済・請求	インターネットバンキングツール導入、キャッシュレス対応、見積り・請求・入金管理ツール導入など、決済や請求に関わる業務の自動化をすることで、ミスの防止や効率化が期待できる。
6	分析・自動化（AIなど）	AI導入、RPA導入、チャットボットツール導入などを通して、人が行っていた業務プロセスを可能な限り自動化することで生産性向上を見込むことができる。また、組織内の様々な申請を電子化し、承認・回覧の効率化を期待するワークフローツール導入なども含まれる。
7	クラウドサービス	インターネットを通じてサービスを必要な時に必要な分だけ利用することで、初期投資を押さえてIT化を図ることができる。SaaS導入、オンラインストレージツールなどが挙げられる。
8	顧客・取引先管理	営業活動の管理に加えナレッジ共有や営業分析を効率的に行えるSFAツールの導入をはじめ、顧客の各活動で情報を管理できる予約管理ツール・名刺管理ツール・販売管理ツール導入、チャットボットなどを活用したWeb接客ツール導入など。
9	人材管理・HR	人材の採用・育成・評価・タレントマネジメントを効率化するツール導入や、労務・勤怠の管理ツール導入をはじめとし、研修コンテンツをe-learningを活用してデジタル化したり、社員情報を一元管理できるツールを導入したり、HR領域をデジタル化によって効率化する。
10	会計管理	帳簿や決算書のデータ作成や取引先の債権・債務を管理できる会計管理ツール、従業員の給与や経費精算のシステム化ができるツールの導入、企業の予算を実績の進捗をリアルタイムに見える化できる予実管理ツール導入などが挙げられる。
11	ペーパーレス・電子契約	ペーパーレス推進ツール導入や、インターネット上で電子ファイルに押印・署名をして契約できるようにする電子契約ツール導入などを活用して、効率化を期待する。
12	情報管理・共有	社内外のコミュニケーションを通して得られた様々な情報の管理と共有を行う。イベント管理ツール、コミュニティ管理ツール、ナレッジ管理ツール、社内SNS導入、グループウェア導入などが含まれる。
13	セキュリティ	現在のシステムの脆弱性を調査し、原因の特定と対応策の検討・実施により事業継続力の向上が期待できる。
14	インフラ構築	様々なITツールを活用するための土台となる環境を構築する。IP電話ツール導入、通信環境の整備、IoTツール導入、サーバーツール導入などがあげられ、事業の下支えになる。
15	ホームページ構築	最新の情報公開を行うことで自社ブランディングや販促へつなげる効果が期待できる。
16	ERPなど	ヒト・モノ・カネ・情報を一元管理できる総合基幹システムを指すERPをはじめ、クラウドファンディング導入、システム・アプリ開発管理ツール導入、ソフトウェアツール導入、マニュアル作成ツール導入など。
17	その他	上記以外にも、企業活動を進める上で生産性こうじょうや効率化を図るためのデジタル化。ただし、コンテンツ作成分野のいわゆるメルマガ作成、校正、デザイン・イラスト作成、映像制作、作曲等はデジタル化支援の定義に含まない。

支援の流れ、及び負担額の例 テレワーク導入における支援内容、および支援時間

事前調査

支援タスク	所要時間
キックオフMTG（認識すり合わせ）	2h
現場担当者へのヒアリング	4h

ツール選定

支援タスク	所要時間
ツール調査、比較表作成	4h
ツール選定MTG	2h

導入/運用支援

支援タスク	所要時間
契約手続きフォロー/各種設定	4h
活用研修準備/実行	4h

合計支援時間：20h

中小企業等の負担額例（※価格は全て税込価格です）

	IT専門家への依頼単価	制度未活用時の負担額	制度活用時の負担額
case1	¥3,000/h	¥3,000×20h =¥60,000	¥500×20h =¥10,000
case2	¥5,000/h	¥5,000×20h =¥100,000	(¥5,000−¥3,500)×20h =¥30,000

※1時間あたりの謝金額については、3,500円が上限。支援単価については双方合意の上、自由に設定し、3,500円を上回る分については、中小企業等が実費として支払う。また支援単価が3,500円を下回る場合は、1時間あたり最低500円の中小企業等による実費負担が必要。